

平成27年12月25 日

趣 旨

GDP600兆円達成のためには生産性革命が必要であり、地域産業全体の中で、雇用吸引力のある生産性・成長性の高い企業を生み出し、労働生産性の高いセクターにおける労働力確保とともに、雇用のセーフティーネットの提供や労働環境の改善等を図っていくことが重要。

このため、地域経済等の実情に精通する地域金融機関等と連携し、適切に企業の支援を推進する必要。

金融機関

生産性向上に向けた
戦略的な事業運営への助言や支援
(投資の促進を通じた資本装備率の向上や設備
ベンテージの低下の重要性についての働きかけ等)

厚生労働省(労働局)

生産性の高い良質な雇用の場の創出・拡大
雇用管理に対する助言
人材育成の支援
必要な人材確保のための支援

当面の取組

- ①全産業の生産性革命に向けた労働・金融連絡会議の開催
- ②地方における働き方改革の推進
- ③生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰(仮称)の創設
- ④生産性向上の取組を支援する戦略産業雇用創造プロジェクトの拡充 等

GDP600兆円の実現に向けた取組

産業分野の改革

◆医療・介護等の分野における生産性革命

- 医療・福祉サービス分野におけるICTの推進や介護ロボットの活用推進等による業務の効率化、スリム化
- 衛生分野における地方創生・生活基盤整備
- 円滑な労働移動を支援 等



◆関係府省庁と連携した労働生産性革命の実現

- 価格転嫁や支援・協力についての取組策(政労使合意)の着実な推進
- 全産業の生産性革命に資する先進的取組の導入支援

◆地方における高生産性分野の産業創出

GDP
増加

更なる投資の推進

労働分野の改革

◆人口減少下における労働力の確保

- 若者・女性・高齢者・障害者等の就労促進
- 多様な働き方
- 地方における人材確保 等

◆一人ひとりの労働者の労働生産性の向上

- 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善
- 働き方改革の更なる推進
- 人材育成の更なる促進 等

◆地方における取組推進

・成果配分
としての
賃金引上げ・最低賃金の
引上げ

経済活性化

消費の増大

【重点的取組】

- ◆医療・介護分野等の生産性革命 : 介護ロボット等の活用推進、ICTを活用したペーパーレス化による文書量の半減
- ◆地方における取組支援、産業創出 : 国、地方自治体、労使等の関係者による働き方改革に向けた取組を支援
- ◆人口減少下における労働力の確保 : 若者・女性・高齢者・障害者等の就労促進
- ◆一人ひとりの労働生産性の向上 : 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善、セルフ・キャリアドック(仮称)の新設
- ◆GDP増加を踏まえた適切な成果配分 : 生産性向上につながる最低賃金の引上げ など

【現 状】

【課 題】

【対策の方向性】

労働生産性

・介護等分野における労働生産性が低い。
・IT投資や人的資本投資等が米国に比べて過小。

地域経済

・人口が集積し、人口密度が高い地域ほど、労働生産性の水準が高く、賃金水準も高いという傾向がみられる。

人口減少社会

・生産年齢人口が減少し、将来の労働力不足が懸念されている。

働き方改革や人材育成の推進

・日本の労働生産性の水準は欧米諸国より低い。

経済の好循環

・経済の好循環の継続に向け、賃金の上昇が消費の喚起に重要。

・医療、介護、福祉等分野の生産性を向上させるとともに、より労働生産性の高い産業の創出支援が必要。

・低生産性分野において労働生産性を向上させるために、好事例の横展開等が必要。

地域経済の成長のため、労働生産性を上昇させるための取組が重要。

生産年齢人口が減少する中で、高生産性分野の労働力を確保することが必要。

働き方改革や人材育成により個人の労働生産性向上を図ることが必要。

企業収益を適切に労働者に分配する必要。

医療・介護分野等の生産性革命

- 医療・福祉サービス分野におけるICTの推進や介護ロボット等の活用推進等によるサービスの質の向上及び業務の効率化・スリム化を推進
(例:医療機関間の情報連携、介護事業所における業務上の書類の削減やICTを活用したペーパーレス化による文書量の半減 等)
- バイオ等ベンチャーや医療・介護機器企業の育成支援
- 衛生分野における地方創生、生活基盤整備・効率化(例:水道の耐震化・広域化等の基盤強化)
- ベンチャー企業等における労働力確保を新たに支援
- **全産業の生産性革命に資する先進的取組の導入支援、金融機関とのコラボ**
(例:生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰(仮称)の創設)

地方における取組支援、産業創出

- **地方における高生産性分野の産業創出**
(例:生産性向上の取組を支援する戦略産業雇用創造プロジェクトの拡充、地方金融機関等とのコラボ)
- **国、地方自治体、労使等の関係者による働き方改革に向けた取組を支援**

人口減少下における労働力の確保

- 若者・女性・高齢者・障害者等の就労促進
 - ・短時間労働者への被用者保険の適用拡大(年金法改正)
 - ・女性活躍推進法の着実な施行
 - ・高年齢退職予定者の円滑な再就職促進(例:キャリアバンクの創設 等)
 - ・難病や障害のある方等の社会参加の推進(例:「農福連携」の推進、「障害者就業・生活支援センター事業」の拡充等)
 - ・就職支援ナビゲーターの一層の活用
- 多様な働き方の推進
 - ・「多様な正社員」の普及・拡大、中小企業等へのテレワークの普及促進 等

一人ひとりの労働生産性の向上

- 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善(例:キャリアアップ助成金の拡充 等)
- 働き方改革の更なる推進(労働基準法改正法案の早期成立の実現、長時間労働対策の強化 等)
- 自らのキャリア開発について考える環境の整備(例:セルフ・キャリアドック(仮称)の新設)
- IT人材育成の加速化(例:労働者の自発的なITスキル獲得の支援、ITリテラシーの強化 等)

GDP増加を踏まえた適切な成果配分

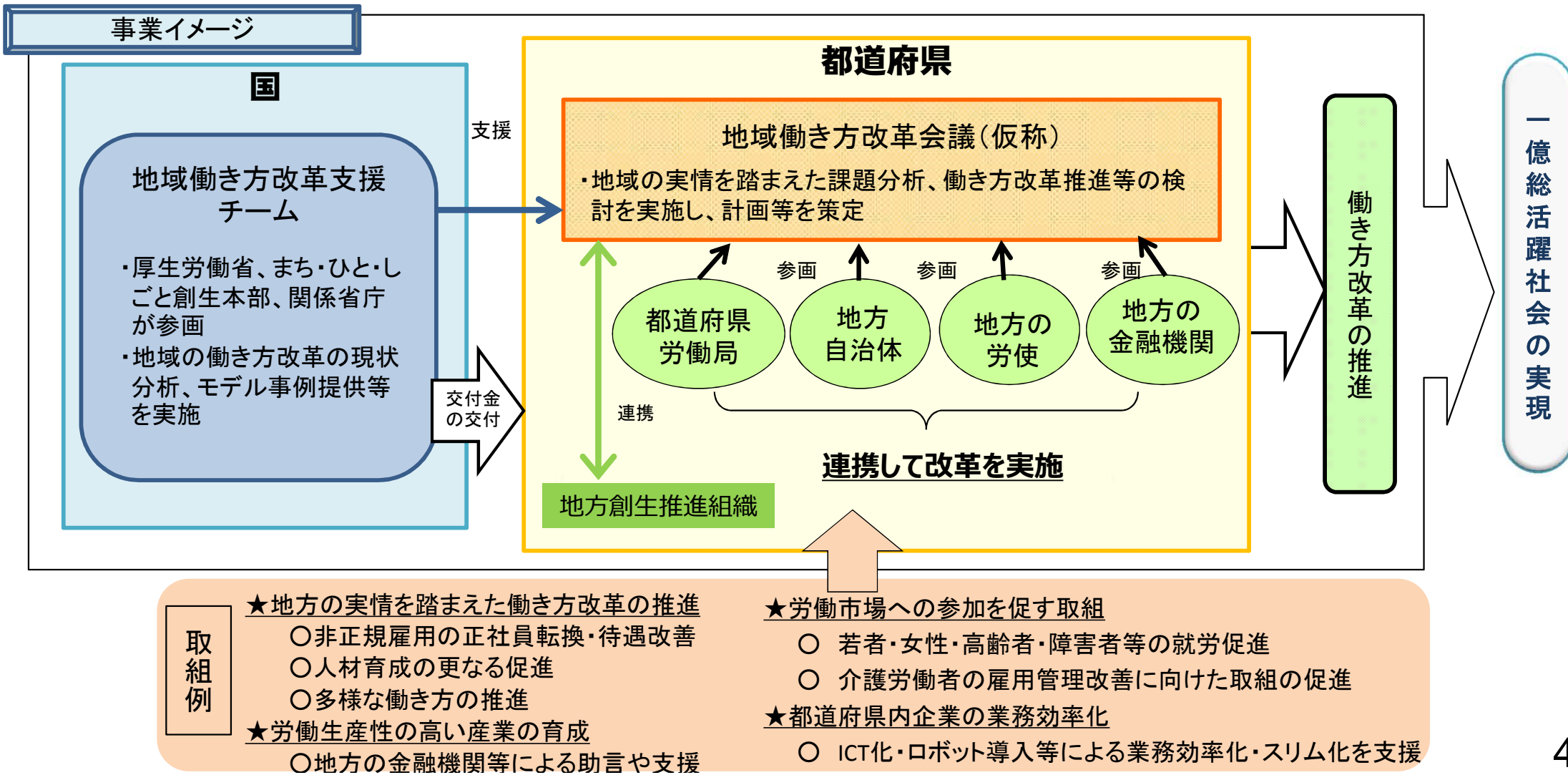
- 生産性向上につながる最低賃金の引上げ
- 企業年金・個人年金の普及・拡大(確定拠出年金法改正法案の早期成立の実現)

地方からの働き方改革推進事業(案)

(趣旨) 地域働き方改革会議(仮称・地方の政労使が参加する会議体)において、生産性の高い産業を支える労働力の確保やワークライフバランスの推進を図るため、主に労働分野におけるさまざまな改革を検討・実施する。

(事業スキーム)

- 地方の政労使が参加する会議体において、当該地域が抱える労働分野の課題整理及び地域の実情に応じた働き方改革等の検討を行い、計画等を策定し、国、地方自治体、労使、金融機関等が連携しつつ一体的に改革に取り組む。
- 厚労省、まち・ひと・しごと創生本部その他関係省庁により構成される「働き方改革支援チーム」は、地方における取組を支援。
- 本事業は国からの交付金(地方創生の深化のための新型交付金)等により支援。



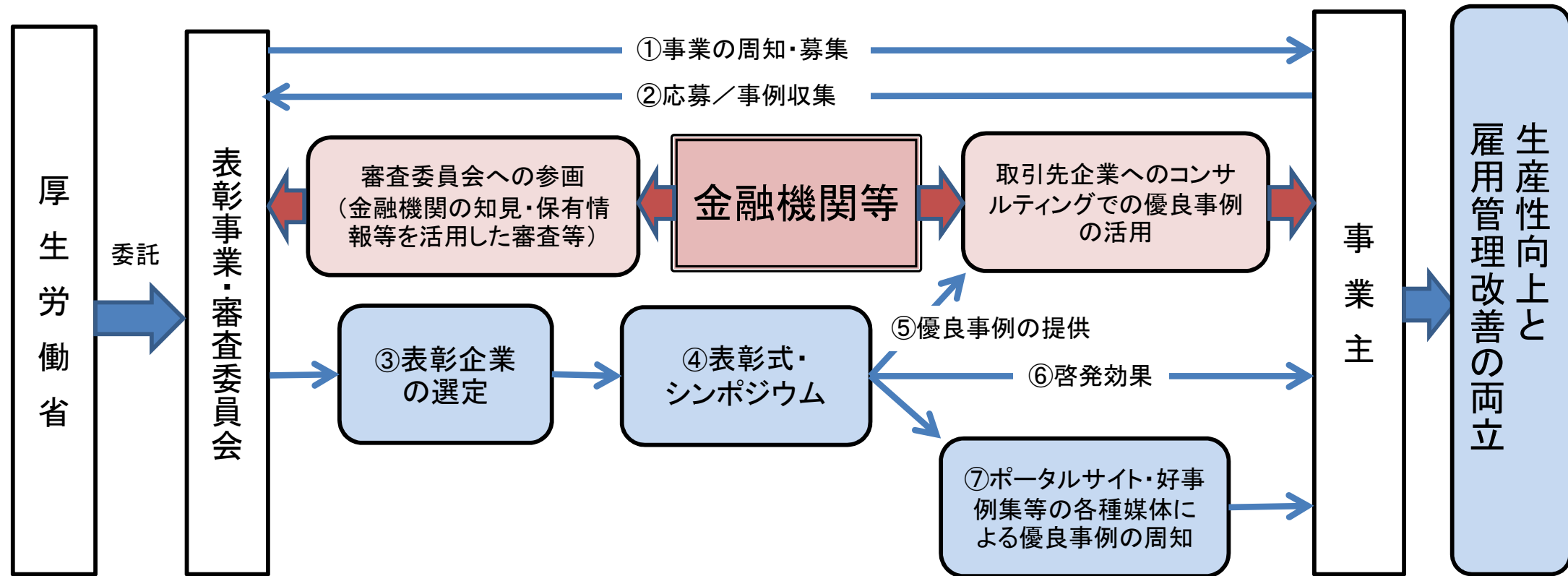
生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰(仮称)の創設

現状・課題

人口減少下においても力強い成長を実現させるためには、労働者一人ひとりの労働生産性の向上を通じて「生産性革命」を図るとともに、「希望出生率1.8」や「介護離職ゼロ」を達成できるような誰もが安心して働き続けられる魅力ある職場づくり(雇用管理改善)を強力に推進する必要がある。

概要

「生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰」(仮称)を創設し、労働生産性の向上と雇用確保・雇用環境の改善を両立させる取組について応募を求めるとともに事例収集する。応募・収集された事例に対しては、金融機関等の知見・保有情報等も含め、広く地域の産業界の意見を踏まえながら審査等を行い、特に優良な取組については、厚生労働大臣賞の表彰をするとともに、ポータルサイト等による周知を図ることにより、企業の生産性向上と雇用管理改善の両立を促進する。



戦略産業雇用創造プロジェクトと地域金融機関等との連携・協力（案）

